

『ACE』のコラムということもあって、ここでは世界の主要先進国との比較において「国民生活の利便を支え、日本の経済競争力を向上させる交通インフラの整備が不十分である」とか、「凶暴化する自然の猛威に対抗して国民の生命や財産を守る防災インフラの整備費の削減を続けてきたのは、なぜなのか」といった問題提起を繰り返してきた。

最近、新型コロナウイルスが世界中に猛威を奮っており、大勢の重症感染者や死亡者が出ている。このことはもちろん大きな脅威なのだが、都市封鎖などがもたらす経済への影響もすさまじいものになるのは確実である。

ハーバード大学のある教授は「今回のコロナショックよって一九三〇年頃の大恐慌以来の大不況になる」と述べているし、『フォーブス』によると大手コンサルタントのゴールドマン・サックスは、アメリカの失業率は「大恐慌時代と同じ二五%にもなると警告している」。

## 国家（政府）の役割

ここには、みずほ証券の上野泰也氏の考えも示されていて、「天からお金が降ってくるような感覚が国民に広がれば、更に財政規律が緩むのではないか」との懸念を述べている。今この国をはじめとして世界中で何が起きているのか、また起ころうとしているのかについて、あまりに無知無理解といわざるを得ない。

京都新聞も負けてはいない。二〇二〇年五月十一日には、「このまま借金を重ね続けられれば、国民生活の様々な面にしわ寄せが生ずるばかりか新たに危機も招きかねない」と述べているのである。

国債発行をいまだに借金などと考えているのだ。政府の赤字は民間の黒字であって、個人ベースというような借金などではないことは、今や国民の常識となりつつあるのにこのアナクロぶりなのだ。政府の財政赤字は、必ずそれと同額の民間貯蓄を生み出すのであって、民間貯蓄が財政赤字をファイナンスしているのではないことなど、最近では「誰も知っていない」領域の世界なのだ。

# 至上主義の恐怖 至建再建財政

国土学アナリスト 大石 久和 Hisakazu Ohishi

このためアメリカは強い危機感を持って強力な経済対策を打ち出している。例えば、年収約八〇〇万円以下の個人への一人約一三万円になる現金給付は、法案成立後わずか二週間で個人の口座に振り込みが行われた。

こうした施策も含めた財政投資により、すでにアメリカの二〇二〇年の債務残高は二兆ドルも増えて三兆ドルを超えてしまった。昨年には、「トランプ減税のために一兆ドルを超える財政赤字となってしまう」となどと議論されていたのだが、すでに三倍にもなったのだ。

そのアメリカが更にもう三兆ドルもの財政出動を模索している。そのなかには「金利の低い今がインフラ投資のチャンスだ」という主張も含まれており、それはなんと二兆ドル規模であるというのだ。日本とは桁違いの予算額の政策論議が進んでいるのである。

政府（国家）は、国民のための「最大にして最後の」保険機構である。そのために行うべきはなんでも行うというのが非常時の政府のあり方である。

従って「しわ寄せが生ずる」はずもなく、「新たな危機」とは何を想定しているのかわからないが、これも生ずる懸念などまったくない。

コロンビア大学のジョセフ・スティグリッツ教授は、「疫病・災害・気候変動などの危機から国民を守り、社会全体に奉仕するのは本来、政府です」と述べ、日本のほとんどの経済学者が信奉する新自由主義経済学の「新自由主義の規制緩和・福祉削減・緊縮財政などの小さな政府指向」は「全くの過ちです。新自由主義の名の下に富裕層が強欲な利己主義を発揮しただけです」と言うのである。（二〇二〇年四月二十六日 読売新聞）

国民の財産が消え、更に就業機会が消滅し、絶望の淵に自らの命に手をかける人が出るかもしれないというときに、あり得もしない「財政の健全化への懸念」などを持ち出すのは、パウエル議長の言うように、正当な政策への妨害工作以外の何物でもない。

## 国民分断は絶対不可

るべき姿なのである。

F R B（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長は二〇二〇年四月に「現在は、財政赤字への懸念による妨害を許す時ではない」と述べ、この時期に財政制約論を持ち出すのは、正当な政策遂行への「妨害」と断じたのである。

ところが日本では状況が異なる。財政再建至上主義者として有名な土居丈朗慶応大学経済学部教授は、二〇二〇年四月二十一日の朝日新聞で、今回の政府が一人一〇万円の特別定額給付金の配布を行うことについて、「今回で本当に財政の健全化は相当に大変になるだろう。高所得者だけに所得税を増やすなども考えるべきではないか」と述べているのだ。

一般に新聞は自社の反対意見をまず載せないから朝日新聞も同じ考えなのだろうが、これだけ消費が落ち込み内需が音を立てて崩れるように縮小しているときに、土居教授は国民の購買力を奪って更に消費を落ち込ませる増税を主張して

更にここで是非とも注意を喚起しておきたいのは、土居教授の高額所得者を庶民の敵と見なしたかのような「高額所得者への課税」という発想なのである。消費激減の今、「お金のある人は所得に見合う消費を活発に行え」と言うのならわかるし合理性がある。

デフレの国で消費を減らしてどうするのだと言いたいのだが、もつと問題なのはここには「国民の分断思想」があるということなのだ。一部の人間が「議員や公務員は収入も減少せずぬくぬくと暮らしている」と国民の分断を煽っているが、それと同じことなのだ。

これは国民の妬み根性への訴えかけであり、スケープゴートを作つて攻撃しようという危険な国民分断主張なのだ。これこそが大戦で疲弊しきつたドイツ国民に亀裂をもたらし、ユダヤ人を攻撃対象に祭り上げて第二次世界大戦に突入して行ったナチスの思想なのである。コロナショックにつけ込んだ国民を分断する発想に絶対に耳を貸してはならないのだ。

Kagen

Jouyo

下言上用